

第 1 章

調査研究の目的及び方法

第1章 調査研究の目的及び方法

1. 調査研究の目的

(病児保育について)

現在約1,800か所で実施しているところであるが、病児保育事業のニーズは大きく、その普及を図ることが重要であるため、病児保育事業について、実態調査を行う。

(夜間保育等について)

就労形態の多様化に伴い、夜間保育のニーズが相当数あるが、実態として夜間保育所等のニーズの受け皿が増えないといった声がある。子ども・子育て支援新制度においては、「保育の必要性」の事由の就労にはフルタイムのほか、パートタイム、夜間など基本的にすべての就労に対応することとしていることから、夜間保育およびベビーホテルにおける利用状況やニーズの実態調査の分析を行い、今後の方策について研究を行う。

2. 調査研究の内容

調査票調査については、病児対応型はP.21～参照。病後児対応型はP.39～参照。体調不良児対応型はP.57～参照。夜間保育についてはP.63～参照。ベビーホテルについてはP.74～参照。

ヒアリングについて。病院関係についてはP.121～参照。福祉施設に関してはP.148～参照。

3. 調査研究委員

大方美香（大阪総合保育大学 教授）

木野 稔（中野こども病院 院長）

橋詰啓子（武庫川女子大学 助手）

小島賢子（兵庫大学 准教授）

楠本洋子（神戸市立井吹西児童館放課後児童支援員）

4. 調査期間及び調査時点（P.5表参照。詳しくは下記。）

- ・調査票調査については本文P.21、P.39、P.57、P.63、P.74参照。
- ・ヒアリング調査については本文P.121、P.126、P.133、P.139、P.144、P.148、P.153、P.158、P.162、P.167参照。

5. 調査票調査の手続き

ア 調査対象の選定

調査対象は、全国の病児保育施設、夜間保育施設、ベビーホテル施設。

イ 調査方法

前項アの調査対象に対して、郵送法で調査票を送付し、記入をお願いした。

ウ 調査票の回収数及び回収率（集計対象数） P.5参照。

詳細は本文P.21、P.39、P.57、P.63、P.74参照。

6. 整理、分析基準

調査票の集計に当たっては、次の基準によって整理、分析した。

ア. 経営主体

調査票ごとに違う。P.22、P.41、P.59、P.64、P.75、巻末調査票参照P.185、P.192、P.194、P.199。

イ. 地域区分別（病児保育の4類型で分別した。4類型＝病児対応型、病後児対応型、体調不良児対応型、訪問型）

地域特性を考察するために、全国を7つの区分に分類している。

①北海道・東北地区、②関東地区、③北信越地区、④東海地区、⑤近畿地区、⑥中国・四国地区、⑦九州地区

7 地域区分 都道府県名

区分	都道府県名
北海道・東北地区	北海道・青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島
関東地区	茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・神奈川・東京・山梨
北信越地区	新潟・富山・石川・福井・長野
東海地区	岐阜・静岡・愛知・三重
近畿地区	滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山
中国・四国地区	鳥取・島根・岡山・広島・山口・徳島・香川・愛媛・高知
九州地区	福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄

ウ. 所在地区別（病児保育及び夜間保育所について分別した）

都市階級による特性を考察するために、全国を6区分に分類している。

①都区部・指定都市（都区部並びに指定都市：東京23区、札幌、仙台、さいたま、千葉、横浜、川崎、新潟、相模原、静岡、浜松、名古屋、京都、大阪、堺、神戸、広島、岡山、北九州、福岡、熊本）

②中核市（函館、旭川、青森、盛岡、秋田、郡山、いわき、宇都宮、前橋、高崎、八王子、川越、越谷市、船橋、柏、横須賀、富山、金沢、長野、岐阜、豊橋、岡崎、豊田、大津、豊中、高槻、

東大阪、枚方、姫路、尼崎、西宮、奈良、和歌山、倉敷、福山、下関、高松、松山、高知、久留米、長崎、大分、宮崎、鹿児島、那覇)

- ③中都市（人口15万人以上で、指定都市、中核市を除く市）
- ④小都市A（人口5万人以上15万人未満の市）
- ⑤小都市B（人口5万人未満の市）
- ⑥町・村

平成27年度調査票取りまとめ表

	調査票名					
	病児保育事業実施施設調査票				夜間保育所調査票	ベビーホテル調査票
	病児対応型	病後児対応型	訪問型	体調不良児対応型		
発送日	11月6日	11月6日	11月6日	11月6日	11月6日	11月6日
締切日	11月20日	11月20日	11月20日	11月20日	11月20日	11月20日
送付数	693	569	5	563	87	828
合計送付数	1,267					
回収数	265	236	2	358	48	142
回収率	38.2%	41.5%	40.0%	63.6%	55.2%	17.1%

7. 整理分析担当

調査票の集計、整理、分析、まとめには、調査研究スタッフ全員があたった。

※本報告書の全文は日本保育協会のホームページに掲載している

